

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「自立貢献」～夢に向かって挑戦し、社会に貢献できる自立した生徒の育成をめざす～

- 1 人格の陶冶を育む学校（すべての教育活動を通して、社会で自立した人間として力強く生きるための総合的な力（人間力）の育成をめざす）
- 2 自立した工業人の養成を实践する学校（産業界の変化に対応できる創造力豊かな学技兼備の工業人の養成をめざす）
- 3 健全な社会人の育成を实践する学校（豊かな人間性や基本的な生活習慣を確立した社会人基礎力の育成をめざす）
- 4 教職員のベクトルが一致し、成果が結集する組織的な学校（課題を共有し、生徒の成長に組織的に寄与し達成感・充実感がある学校）

2 中期的目標

「自立貢献」を確立し、生徒の『夢・挑戦』を実現する学校経営

1 人間力の育成（基礎学力やコミュニケーション力、規範意識を備え、自立できる生徒の育成をめざす）

(1) 社会人基礎力の育成（基礎学力の向上と人間性、基本的な生活習慣の確立）

- ア 基礎学力の向上を図り、社会人として必要な文書知識や数学的な思考方法などを育成する。（基礎学力テスト結果の向上）
- イ これからの産業人に必要な知識、技術・技能を融合し、課題を解決していく力、コミュニケーション力、チーム力などを育成する。
- ウ 全職員で、基本的な生活習慣の向上と定着を図る取組みを推進し、生徒自らが自己に気づき自ら改善する力を培う。（年間遅刻者の割合 令和2年度に一人当たり2.0回以下（H29年度1495回、H30年度1413回、R1年度一人当たり3.0回～令和4年度までに一人当たり1.5回以下にする。）
- エ 生徒（会）活動の一層の推進を図るとともに、部活動の活性化をめざす。（挨拶運動の発展、全学年の部活動入部率 令和2年度に40%以上（H29年度41%、H30年度49%、R1年度37.4%）～令和4年度まで45%以上を維持する。）

(2) 進路実現に向けたキャリア教育の充実

- ア 系統的なキャリア学習の一層の推進を図り、就職基礎能力を育成する。（就職一次試験合格率 令和2年度に90%以上（H29年度84%、H30年度90%、R1年度88.8%）～令和4年度まで90%以上を維持する。）
- イ 企業や労働関係団体等と連携を促進し、インターンシップや企業関係者講演会等の機会を充実し、職業意識や勤労観を高める。
- ウ 大学等への進学希望者の進路保障の実現（大学進学希望者の進学率100%の継続）

(3) 人権教育及び支援教育の充実

- ア 学校教育活動全体を通して、他者を尊重し自己を大切にすることへの人権意識の向上を図る。（いじめ等の未然防止による重大事象（レベルV）ゼロの継続）
- イ 支援教育コーディネーター（教育相談）を中心として、支援の必要な生徒への組織的な取組みの充実を図る。

2 工業教育の充実（実践的スキル養成重点校としての充実）

(1) 専門性向上に向けた取組みの充実

- ア 企業等との連携を推進し、各専門系の課題研究等の一層の充実を図る。
- イ 資格支援センターのサポート機能と連動し、各専門系、教科等の資格取得の取組みの一層の活性化を図る。（年間ジュニアマイスター資格取得者数 H29年度10人、H30年度35人、R1年度40人～令和4年度までに50人以上）
- ウ 各専門系の各種技能コンテスト等への組織的な取組みを推進し、近畿・全国大会への出場及び上位入賞をめざす。
- エ PBL（Project-Based Learning 課題解決型学習）の導入に向けての取組みを検討する。

(2) 工業教育の魅力発信

- ア ものづくり教育を基盤に小中学校や支援学校の児童生徒に対して、専門教育への興味関心を高める活動の充実を図る。
- イ 工科高校の魅力を発信するため、インターネット・メディア・イベントなどを活用した、より効果的な広報活動の一層の推進を図る。

3 地域との連携

- (1) 堺・高石地域の地場産業等との連携を通して、生徒の自己実現をめざした活動の充実を図る。
- (2) NPOや各種地域団体との連携を一層深め、生徒会・クラブ活動などを通じた地域貢献をめざす。
- (3) 校内防災体制（校内備蓄の推進）の充実を図るとともに地域の防災計画への連動を推進する。

4 教員の資質向上

- (1) 「授業改善」主体的・対話的で深い学びの授業の実施（アクティブ・ラーニングやその為の指導方法を充実させる） アクティブ・ラーニングの授業の割合を授業回数に対して令和2年度に25%以上、令和4年度まで50%以上を維持する。）
- (2) 学校組織の活性化とともに、校内研修及びOJTを積極的に推進し人材育成に努める。
- (3) 教員相互の公開授業や研究授業の積極的な推進による授業力向上とICTを活用した教育を推進する。（ICT授業活用率 令和2年度に55%以上（令和元年度77.9%（3月実施予定））～令和4年度までに65%にする。）
- (4) 人権研修の充実を図り、人権尊重の教育を推進するとともに教員のカウンセリングマインドの向上を図る。
- (5) 働き方改革 残業時間月45時間以内におさめるよう全校一斉退庁日、部活動休養日の定時退庁を推進し、教職員の業務負担軽減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
|----------------------------|--------------|
| | |

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
|----------------------------|---|---|--|------|
| 人間力の育成 (1) 社会人基礎力の育成 | (1) ア.基礎学力の向上 イ.主体性の育成 ウ.生徒指導の充実 (マナー向上含む) エ.生徒(会)活動の活性化 | (1) ア・第1学年については、数学は習熟度別指導、英語は少人数指導を継続実施する。 ・朝学の計画的な実施によって、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図る。 ・わかる授業を観点としたより丁寧な授業改善を図る。 イ・新学習指導要領のめざす主体的な学びなどについての校内研修を実施する。 ウ・学校として統一した生徒指導と生活指導部・学年団と連動した指導の徹底による基本的な生活習慣の改善を図る。(遅刻指導、特別指導等) ・生活指導部が各学年で行っている遅刻指導について統一して指導する。 ・月の遅刻回数が5回を超えた時点で、保護者同伴による校長説諭を行う。 ・身だしなみの指導を徹底する。 ・校内飲食指導を定着させる。 ・注意喚起のプリント等で抑止を目的とした指導を増やし、場合によっては朝の全校放送や放課後の全校集会等で指導する。 エ・自主的な生徒(会)活動による挨拶運動、行事、ボランティア等の生徒(会)活動の活性化を図る。 ・1年学年団と連携した新入生の入部促進を図る。 ・本校の部活動活動方針に基づく部活動運営を行う。 ・PTAと連携した頑張る部活動の支援策の推進 | (1) ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率 80%以上をめざす。(R1年度 75%) ・基礎力診断テストの学年平均得点 190 点以上をめざす。(第2、第3学年)(R1年度 1年 188 点、2年 185 点) イ・新学習指導要領検討PTが年度内に令和4年度より実施する教育課程を完成させる。 ・新学習指導要領に係る研修を1回以上行う。 ウ・年間遅刻件数を一人あたり2.0回以下にする。8時30分基準(R1年度一人あたり3.0回) ・中退者数30人以下、留年者数50人以下(卒業・進級判定会議を基準)をめざす。(R1年度中退23人留年35人) ・特別指導件数20件以下をめざす。(R1年度27件) エ・学校教育自己診断アンケート結果で、学校生活の生徒の満足度に関する項目の肯定率 80%以上をめざす。(R1年度 70%) ・体育祭、文化祭アンケート結果で学校行事の満足度に関する項目の 80%以上をめざす。(R1年度 体育祭91% 文化祭83%) ・第1学年の部活動加入率 40%以上(9月調査にて)をめざす。(R1年度第1学年 39%) ・部活動の近畿大会、全国大会への出場及び上位入賞を継続させる。 | |
| (2) キャリア教育の充実 | (2) ア.就職基礎能力の育成 イ.インターンシップ等の機会の充実 ウ.進学希望者の進路保障 | (2) ア・各学年におけるキャリア学習を再整理し学習内容の一層の充実を図る。 ・就職基礎能力(知識、文書力、コミュニケーション力等)の育成を図る。 ・就職試験対策の強化を図る。(面接指導の充実) イ・府商工労働部の「ものづくり企業魅力発信事業」を活用して、インターンシップの受入企業開拓等の充実を図る。 ・早期に生徒アンケートを行い、生徒のニーズを整理し企業への提案活動を行うことで生徒が参加したい企業を増加させ、参加者数を増やす。 ウ・進学試験対策の強化を図る。(志望校見学・試験教科において補習の充実) | (2) ア・学校目標に連動したキャリアマトリックスを完成させる。また、キャリアパスポートを活用させる。 ・就職希望者の全員合格をめざす。 ・進路指導に関する学校教育自己診断の肯定率 80%以上をめざす。(R1年度 82%) ・就職一次試験合格率 90%以上をめざす。(R1年度 88.8%) イ・インターンシップ参加者数 45 人以上をめざす。(R1年度 39 人) ・インターンシップ参加生徒によるアンケート結果で満足度に関する項目の肯定率 90%以上をめざす。(R1年度 95%) ウ・大学等進学希望者の全員合格をめざす。 | |
| (3) 人権教育、支援教育の充実 | (3) ア.人権意識の向上 | (3) ア・HR 活動、学年・全体集会などを通じて、身近な人権課題を考える機会の充実を図る。いじめ等の未然防止に努め、組織的な早期対応を図る。 ・障がいのある生徒との共同学習の充実を | (3) ア・いじめ等の人権に関わる問題行動事象の未然防止に努め、早期対応による重大事象(レベルV)ゼロを継続する。 | |

| | | | | |
|--------------------------|---|--|--|--|
| | イ.支援教育の充実 | <p>図る。</p> <p>イ・支援教育コーディネータを中心として校内支援教育体制を継続し、「個別的教育支援計画」を活用した支援の充実を図る。(中学訪問を実施し「個別的教育支援計画」の引継ぎと新たに支援を要する生徒の計画の新規作成を推進する)</p> <p>・特別支援教育に係る教員研修の充実を図る。</p> | <p>イ・教育相談体制に関する学校教育自己診断結果で、生徒の肯定率 60%以上をめざす。(R1 年度 58%)</p> <p>・特別支援教育に係る教員研修の参加者アンケート(研修成果)の肯定率 80%以上をめざす。</p> | |
| 工業教育の充実 (1) 専門性の向上 | <p>(1)</p> <p>ア.企業等連携による専門系授業の充実</p> <p>イ.各種資格取得の推進</p> | <p>(1)</p> <p>ア・府教育庁の「企業等連携による実践的技能力育成事業」を活用し、各専門系での課題研究等の授業の充実を図る。</p> <p>イ・資格支援センターを中心に、各系、学年と連携した取組みを継続して推進する。</p> <p>・昨年検討した個々に応じた資格取得を促進するため、各系別の取得モデルの見直しを図る。</p> | <p>(1)</p> <p>ア・学校教育自己診断アンケート結果で、専門性に関する項目(保護者・生徒・教員の平均)の肯定率 80%以上をめざす。(R1 年度 74%)</p> <p>イ・資格取得者のべ人数 900 人以上をめざす。(R1 年度 940 人(11 月末現在)、H30 年度 1,045 人)</p> <p>・卒業時、資格未取得者ゼロをめざす。(R1 年度 6 人)</p> <p>・ジュニアマイスターの有資格者数 40 人以上をめざす。(R1 年度 40 人)</p> <p>・各系別取得モデルを提示する。</p> <p>・機械系技能士有資格者数を 20 名以上をめざす。(R1 年度 19 名)</p> <p>・環境化学システム系技能検定化学分析 3 級受験者全員合格をめざす。(R1 年度 95%)</p> <p>・電気系第 2 種電気工事士試験の全員受験合格率(実数)を 85%以上をめざす。(R1 年度 91%)</p> | |
| | ウ.各種技能コンテストへの挑戦 | <p>ウ・高校生ものづくりコンテスト等への積極的な取組みを推進する。</p> <p>機械系：高校生ものづくりコンテスト旋盤部門、溶接技能コンクール、製図コンクール、ロボット相撲大会</p> <p>電気系：高校生ものづくりコンテスト電気工事、電子回路組立部門への取組み強化、マイコンカーラリーへの参加</p> <p>環境化学システム系：高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加</p> | <p>ウ・旋盤部門の 3 位以上の入賞をめざす。</p> <p>・溶接技能コンクールの 3 位以上の入賞をめざす。</p> <p>・電気工事部門の大阪大会 8 連覇、電子回路部門 4 連覇と全国大会出場をめざす。</p> <p>・化学分析部門の近畿大会 3 位以上の入賞をめざす。</p> <p>・その他コンクール等に出場し 3 位以上の入賞をめざす。</p> | |
| | エ.PBL 導入 | <p>エ・令和 4 年度 PBL 学習導入を検討する。</p> <p>・3 系が連携した内容のテーマを設定し、系の枠を超えた課題研究の検討を継続する。</p> <p>・各系で系を象徴する代表的なテーマを設定して、系の特色を生かした内容の課題研究を実施する。</p> | <p>エ・PBL 導入に向けて PT を立ち上げ年度末までに方針を決定する。</p> <p>・課題研究発表会において、外部評価を実施し、肯定評価率 80%以上をめざす。(R1 年度 83.3%)</p> <p>・各系の連携を令和 4 年度に試行し令和 6 年度に実施できるようにする。</p> | |
| (2) 工業教育の魅力発信 | <p>(2)</p> <p>ア.専門教育への興味関心を高める取組みの推進</p> <p>イ.広報活動の推進</p> | <p>(2)</p> <p>ア・中学校生徒へ体験入学を実施し、ものづくりの楽しさを伝え、専門教育への関心を高める。</p> <p>・次世代の教員育成のために専門系教員をめざす学生への支援。</p> <p>・地域の中学校等への出前授業等を実施し、ものづくり教育の魅力発信する。</p> <p>イ・学校 Web ページの各コンテンツ内容の一層の充実を図るとともに、保護者一斉メールとの連動で情報提供の充実を図る。</p> | <p>(2)</p> <p>ア・体験入学の参加者アンケートの肯定率 90%以上を継続する。(R1 年度 95%)</p> <p>・専門系教員をめざす学生へ教育実習やインターンシップなどを積極的に受け入れ、工業教育に携わる教員充実を図る。</p> <p>・出前授業参加者アンケートの肯定率 80%以上をめざす。(R1 年度未 95%)</p> <p>イ・Web ページの更新回数を 120 回以上をめざす。(R1 年度更新回数 126 回)</p> <p>・学校教育自己診断における保護者と教員の情報提供に関する肯定率 80%以上をめざす。(R1 年度 74.5%)</p> <p>・Web ページのアクセスページビューを 15 万以上を継続する。(R1 年度 155,519 回)</p> | |

| | | | | |
|--|--|---|---|--|
| <p>地域との連携 (1) 地場産業等との連携 (2) 地域団体等との連携による地域貢献 (3) 校内防災体制</p> | <p>(1) ア.堺・高石地域の地場産業との企業連携 (2) ア.生徒会・クラブ活動等を通じた地域貢献の推進 (3) ア.地域防災との連携</p> | <p>(1) ア.伝統工芸士(堺打刃物)や堺溶接業協会などとの企業連携により、課題研究授業等の一層の深化(専門性の向上)を図る。 (2) ア.専門性を基盤にしたクラブ活動等により、堺市と連携し、古墳群などの文化遺産の継承発展や自然環境の保全活動等の地域貢献活動を推進する。 ・堺市及び大仙地域の自治会と連携した地域事業への積極的参加。 (3) ア.大仙地区の地域防災活動への参画</p> | <p>(1) ア.該当授業の授業アンケート結果を3.3ポイント維持をめざす。 (R1年度3.2ポイント、H30年度3.3ポイント)*満点4ポイント (2) ア.活動参加生徒の自己評価(活動充実度)における肯定率95%以上を継続する。 (R1年度は100%) (3) ア.災害時における本校の対応について検討する。</p> | |
| <p>教員の資質向上 (1) アクティブラーニング (2) 学校組織の活性化と人材育成 (3) 授業力向上 (4) 人権教育 (5) 働き方改革</p> | <p>(1) ア.主体的・対話的で深い学び (2) ア.情報共有による組織連携の強化 イ.初任者等の校内研修の充実 (3) ア.授業力向上とICT教育の推進 (4) ア.人権研修の充実 (5) ア.働き方改革</p> | <p>(1) ア.生徒が主体的・対話的に授業に取り組めるようにし、授業に対する興味・関心を高める授業を実施する。 (2) ア.情報の縦の流れ(職員会議・運営会議)と横の流れ(科系・分掌・学年)の組織的な統一を図る。 イ.教科指導員と指導教員(首席)の役割分担による初任者校内研修の充実を図る。 ・10年経験者研修受講者の校内研修の充実 ・初任者(メンティー)と10年経験者(メンター)を組み合わせたOJTによる資質向上を図る。 ・工業科教員の技術力向上のため、教員が参加できる技術研修を実施する。 (3) ア.公開授業週間を設定し、相互の授業研究により授業力の向上を図る。 ・2学年全HR教室に設置したプロジェクターなどのICTを活用したわかる授業を推進する。 (4) ア.学校の実態に応じた人権課題等について精査し、人権意識を高める研修を実施する。 ・教員のカウンセリングマインド向上に向けたテーマの研修を行う。 (5) ア.全校一斉退庁日、部活動休養日の定時退庁を推進し、教職員の業務負担軽減を図る。 ・夏期・冬期ともに学校閉庁日を設定し、教職員の年休の取得を促進する。</p> | <p>(1) ア.アクティブ・ラーニングを全教科・科目で実施する。アクティブ・ラーニングを実施した授業の割合を授業回数に対して25%以上実施する教科・科目を80%以上にすることをめざす。 (2) ア.学校教育自己診断において教職員の会議等の意識に関する肯定率40%以上をめざす。(R1年度22%) イ.初任者に対し指導教員(首席)が校務について5回以上の研修を計画する。また、校長は研修を1回以上実施する。 ・10年経験者研修受講者に対して校長は研修を1回以上実施する。 ・校内技術研修を各系で3回以上実施する。 ・校内技術研修の参加率を60%以上めざす。 (3) ア.学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目(保護者・生徒・教員の平均)の肯定率80%以上をめざす。(R1年度69.6%) ・年2回教員間の授業見学を実施する。 ・公開授業への外部参加者(保護者、中学校関係者)の授業評価アンケートの肯定率95%以上をめざす。(R1年度100%) ・初任者研修受講者は年間3回/人以上研究授業を行う。 ・インターミディエイトセミナー受講者は年1回/人以上研究授業を行う。 ・10年経験者研修受講者は年1回/人以上研究授業を行う。 ・授業におけるICT活用率、60%以上を維持する。(R1年度77.9%) (4) ア.学校教育自己診断の人権教育に関する(保護者・生徒・教員の平均)肯定率80%以上を継続する。(R1年度82.3%) ・参加率60%以上をめざす。(R1年度52%) (5) ア.全校一斉退庁日(水曜日、毎月20日)の年間平均退庁率90%以上をめざす。(R1年度90.9%、H30年度89.3%)</p> | |